

令和2年度 大阪市決算

会 計 名	歳 入			歳 出			差 引 剩 余 額 (△差引歳入不足額)		
	兆	億	万 円	兆	億	万 円	億	万	円
一 般 会 計	2	0486	9224 6263	2	0207	9176 4093	[130 279]	4102 0048	9170 2170
食 肉 市 場 事 業 会 計		19	8980 6115		19	8980 6115			0
駐 車 場 事 業 会 計		26	0929 9174		24	7452 9283	[1 1]	1008 3476	5891 9891
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計		5	0120 9836		3	6986 8337	1	3134	1499
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計		2862	6593 2376		2831	8533 5519	30	8059	6857
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業 会 計		5	1736 1389		5	1736 1389			0
介 護 保 険 事 業 会 計		2873	7761 5936		2835	1332 0494	38	6429	5442
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計		353	4993 3621		337	4732 2086	16	0261	1535
公 債 費 会 計		7065	7480 2666		7065	7480 2666			0

(注) 一般会計及び駐車場事業会計欄上段〔 〕書きは、実質収支額で内数。

令和2・元年度財政収支比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	2年度決算	元年度決算	増△減	伸び率
歳 入 ①	2,048,692	1,770,651	278,041	15.7
税 等	922,928	960,933	△ 38,005	△ 4.0
市 税	744,663	776,114	△ 31,451	△ 4.1
譲与税・交付金	105,254	87,551	17,703	20.2
地方交付税	33,867	44,514	△ 10,647	△ 23.9
臨時財政対策債	39,144	52,754	△ 13,610	△ 25.8
特定財源	1,125,764	809,718	316,046	39.0
国庫支出金	770,030	420,901	349,129	82.9
市 債	69,432	47,512	21,921	46.1
その他の	286,302	341,305	△ 55,003	△ 16.1
歳 出 ②	2,020,792	1,763,457	257,335	14.6
人 件 費	290,688	293,174	△ 2,486	△ 0.8
除く退職金	270,960	270,626	334	0.1
扶 助 費	575,665	571,298	4,367	0.8
公 債 費	220,742	274,163	△ 53,421	△ 19.5
行政施策経費	554,425	272,661	281,763	103.3
投資的経費	180,390	160,402	19,989	12.5
特別会計繰出金等	198,881	191,759	7,122	3.7
形 式 収 支 ③ 【①－②】	27,900	7,194	20,707	287.8
繰越事業費所要財源④	14,859	4,522	10,338	228.6
実 質 収 支 ⑤ 【③－④】	13,041	2,672	10,369	388.0
市 債 残 高				
一 般 会 計	2,452,834	2,623,668	△ 170,834	△ 6.5
除く臨時財政対策債	1,580,895	1,751,469	△ 170,574	△ 9.7
全 会 計	3,183,130	3,363,165	△ 180,035	△ 5.4
財 政 調 整 基 金 残 高	166,382	161,606	4,776	3.0

（注）譲与税・交付金には、地方特例交付金を含み、交通安全対策特別交付金、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分している。

（注）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

# 令和2年度一般会計決算のポイント

## 歳入 ⇒詳細はP5 参照

- ・ **市税については、税制改正及び企業収益の減等による法人市民税の減などにより、4年ぶりの減となったものの、**
- ・ 特別定額給付金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等に伴い、**国庫支出金が増**となったことなどにより、
- ・ 歳入総額は、**過去最大の2兆486億9,200万円**となっています。

## 歳出 ⇒詳細はP7 参照

- ・ 元金償還金の減等により**公債費が減**となったものの、
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策関連経費として、特別定額給付金を支給したことなどに伴い、**行政施策経費が増**となったことや、
- ・ 淀川左岸線（2期）事業費等の**投資的経費が増**となったことなどにより、
- ・ 歳出総額は、**過去最大の2兆207億9,200万円**となっています。

## 実質収支 ⇒詳細はP9 参照

- ・ 歳入から歳出を差引きした形式収支は、279億円の剰余となっており、
- ・ そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、
- ・ **130億4,100万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持**しており、**平成元年度以降32年連続の黒字**となりました。

## 市債残高 ⇒詳細はP9 参照

- ・ **一般会計における令和2年度末市債残高は、この間、起債を極力抑制してきたことにより、2兆4,528億3,400万円と、7年連続の減**となりました。
- ・ また、**除く臨時財政対策債は1兆5,808億9,500万円、**
- ・ **全会計の市債残高でも3兆1,831億3,000万円となり、ともに16年連続の減**となりました。

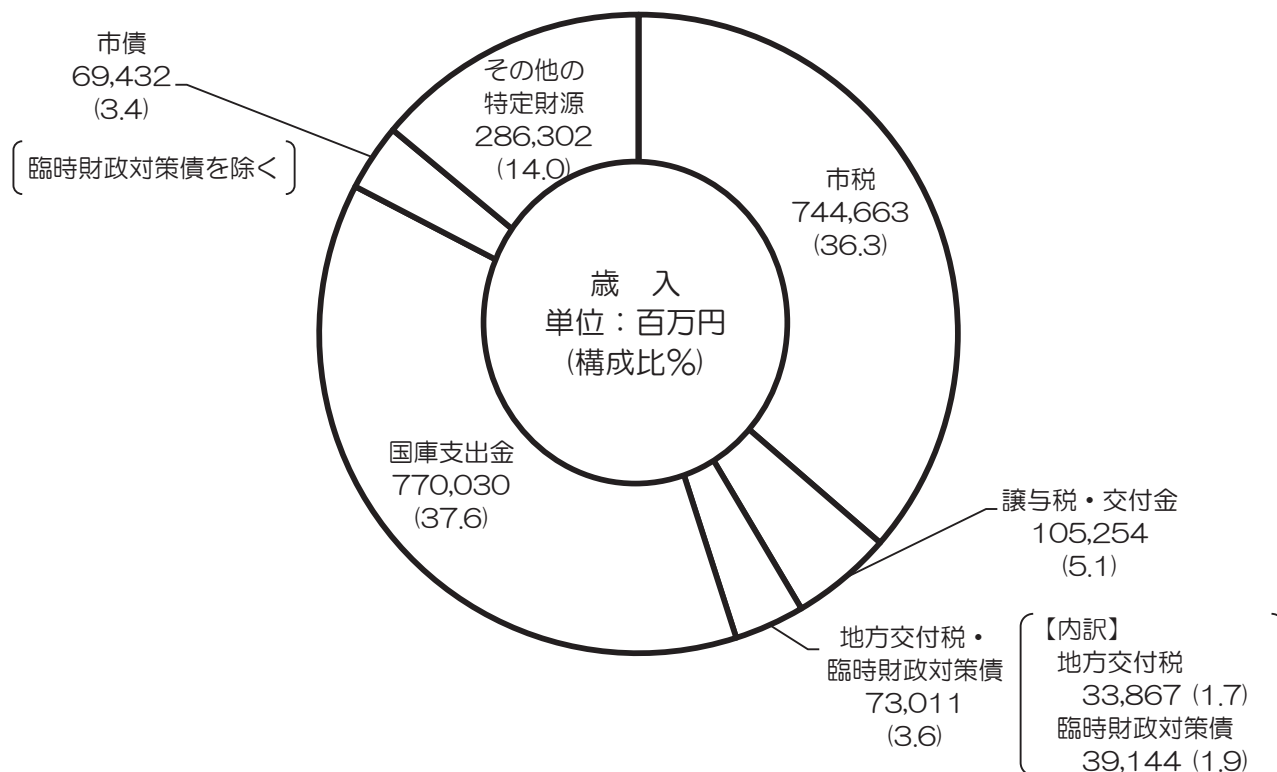
## 新型コロナウイルス感染症対策関連経費 ⇒内訳はP11 参照

- ・ 令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策関連経費は、**3,599億3,000万円**となりました。

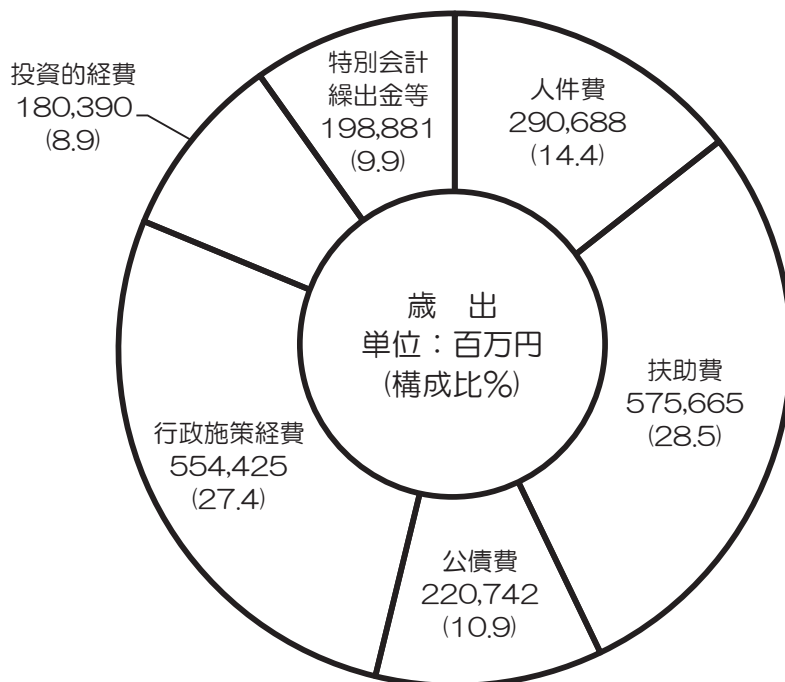
※ 各資料においては、金額を百万円単位で説明しています。〔参考としてP14に用語の解説を記載しています。〕

# 令和2年度一般会計決算

歳入決算 2,048,692百万円



歳出決算 2,020,792百万円  
(性質別)

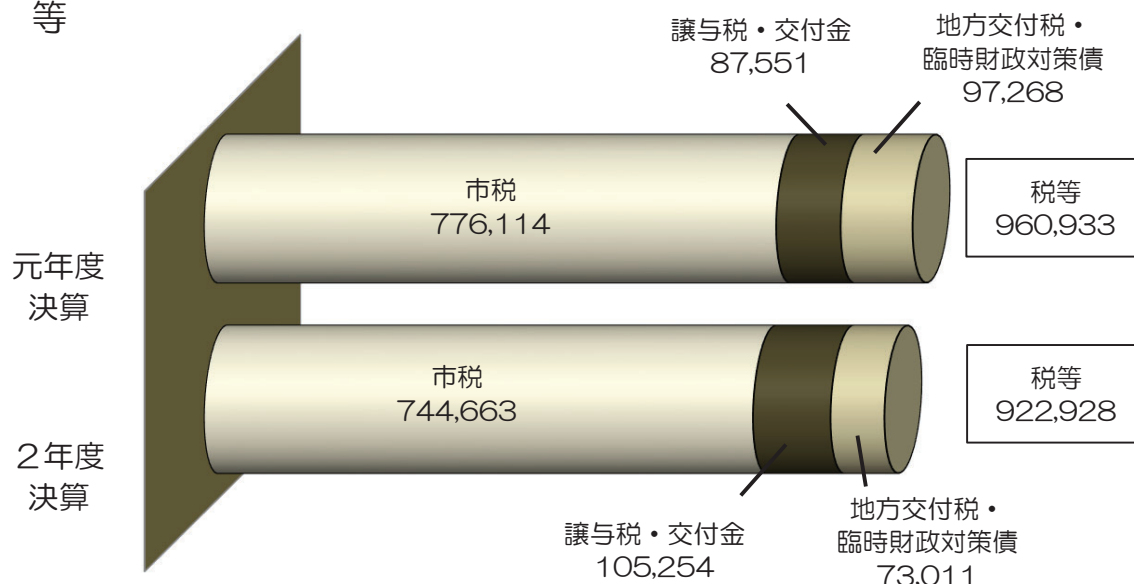


## 令和2年度一般会計決算の概要

### ○ 歳入

◇歳入総額：2兆486億9,200万円〔元1兆7,706億5,100万円〕  
 (対前年度比：+15.7% +2,780億4,100万円)

### □ 税 等



#### ・市税（詳細はP12参照）

市税総額は、

納税義務者数の増等による個人市民税の増（+79億4,000万円）や、  
 家屋の新増築等による固定資産税・都市計画税の増（+39億4,800万円）はあるものの、  
 法人税割の一部国税化や企業収益の減等による法人市民税の減（△405億100万円）などにより、  
 前年度に比べ△4.1%（△314億5,100万円）の7,446億6,300万円となり、  
 4年ぶりの減となっています。

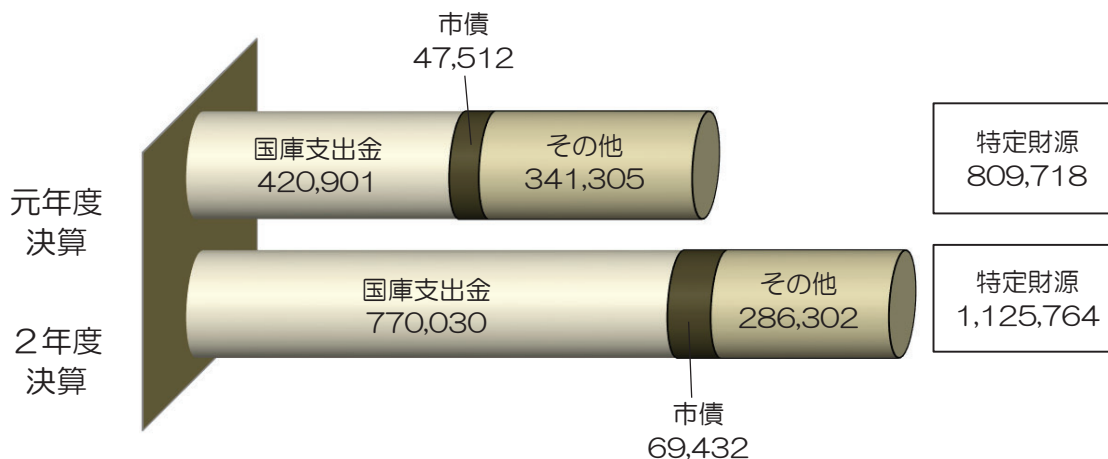
#### ・譲与税及び交付金

法人税割の一部国税化に伴う法人事業税交付金の創設（+110億2,100万円）や、  
 消費税率引上げ等による地方消費税交付金の増（+102億9,200万円）などにより、  
 前年度に比べ+20.2%（+177億300万円）の1,052億5,400万円となっています。

#### ・地方交付税及び臨時財政対策債

法人事業税交付金や地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増となったことなどにより、  
 あわせて△24.9%（△242億5,700万円）の730億1,100万円となっています。

## □ 特定財源



### • 国庫支出金

特別定額給付金の支給〔前年度に比べ皆増（+2,749億5,900万円）〕など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより、前年度に比べ+82.9%（+3,491億2,900万円）の7,700億3,000万円となっています。

### • 市債（臨時財政対策債を除く）

淀川左岸線（2期）事業〔前年度に比べ著増（+82億8,400万円）の85億5,600万円〕や、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業〔前年度に比べ著増（+56億8,100万円）の56億8,400万円〕の増などにより、前年度に比べ+46.1%（+219億2,000万円）の694億3,200万円となっています。

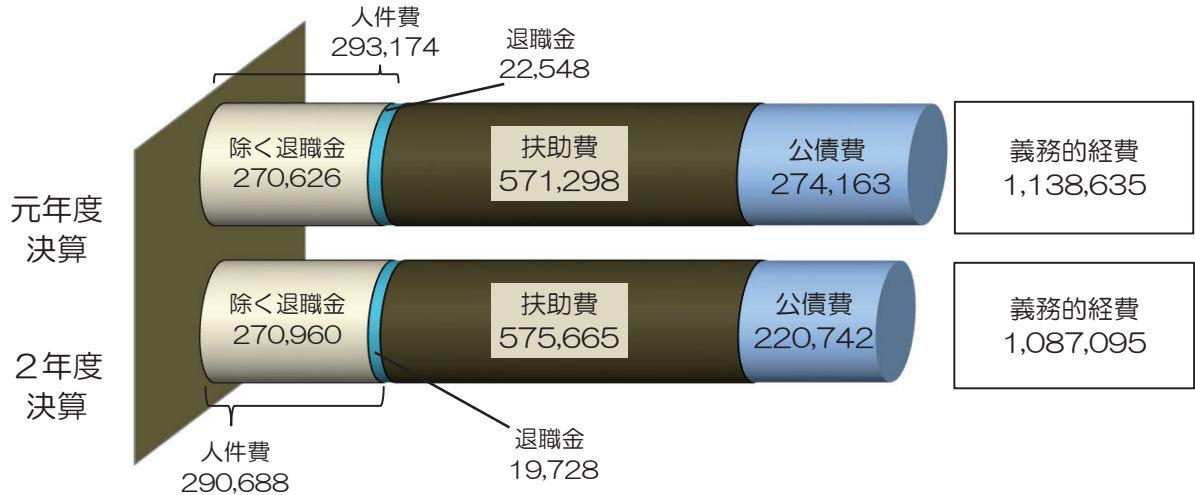
### • その他の特定財源

営業時間短縮協力金の支給など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増などにより、府支出金〔前年度に比べ+38.6%（+303億1,100万円）の1,089億2,300万円〕が増となったものの、平成20年9月のリーマンショック等を受け実施した緊急対策資金融資に係る預託の終了などに伴う中小企業融資基金繰入金の減などにより、繰入金〔前年度に比べ△91.2%（△731億6,200万円）の70億6,800万円〕が減となったことなどにより、前年度に比べ△16.1%（△550億300万円）の2,863億200万円となっています。

## ○ 歳 出

◇歳出総額：2兆207億9,200万円〔元 1兆7,634億5,700万円〕  
 (対前年度比：+14.6% +2,573億3,500万円)

### □義務的経費（人件費・扶助費・公債費）



#### ・人件費

退職金の減などにより、前年度に比べ $\Delta 0.8\%$  ( $\Delta 24$ 億8,600万円) の 2,906億8,800万円となっています。

なお、退職金を除いたベースでは、前年度に比べ $+0.1\%$  (+3億3,400万円) の 2,709億6,000万円となっています。

#### ・扶助費

医療扶助の減などにより生活保護費

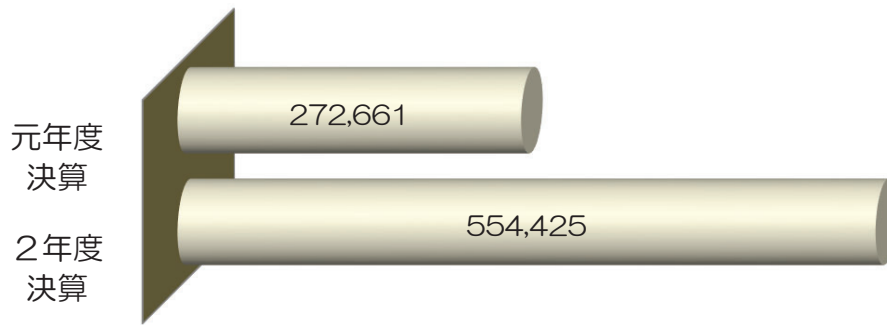
〔前年度に比べ $\Delta 2.5\%$  ( $\Delta 68$ 億7,000万円) の2,653億2,400万円〕が9年連続の減となったものの、

障がい者自立支援給付費〔前年度に比べ $+8.9\%$  (+83億5,300万円) の1,026億7,300万円〕や教育・保育給付費〔前年度に比べ $+3.9\%$  (+28億5,000万円) の766億5,400万円〕の増などにより、前年度に比べ $+0.8\%$  (+43億6,700万円) の 5,756億6,500万円となっています。

#### ・公債費

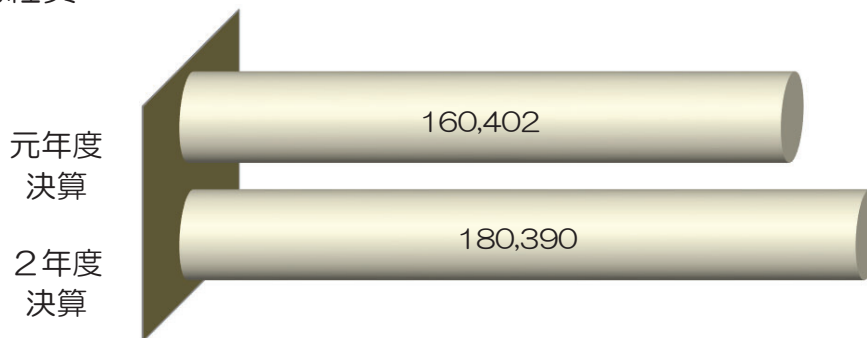
元金償還金の減などにより、前年度に比べ $\Delta 19.5\%$  ( $\Delta 534$ 億2,100万円) の 2,207億4,200万円となっています。

## □行政施策経費



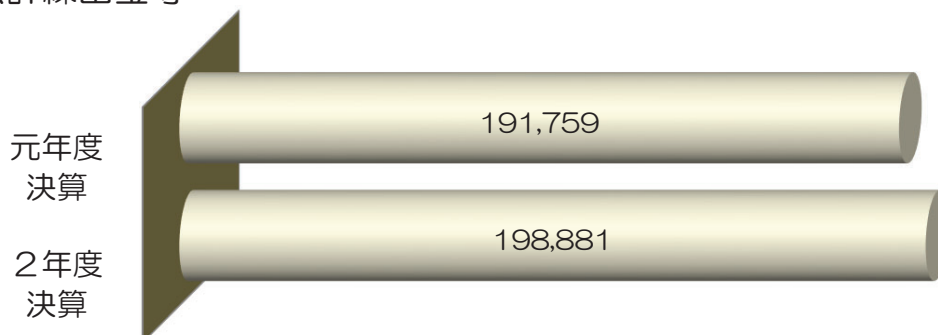
- 平成20年9月のリーマンショック等を受け実施した緊急対策資金融資に係る預託の終了などに伴う中小企業融資基金繰出金〔前年度に比べ $\Delta 96.6\%$  ( $\Delta 712$ 億7,600万円)の25億300万円〕の減があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費として、特別定額給付金〔前年度に比べ皆増 (+2,749億2,600万円)〕や営業時間短縮協力金〔前年度に比べ皆増 (+352億5,100万円)〕の支給などにより、前年度に比べ $+103.3\%$  (+2,817億6,300万円)の5,544億2,500万円となっています。

## □投資的経費



- 淀川左岸線（2期）事業〔前年度に比べ著増 (+145億9,600万円)の201億8,200万円〕や大阪中之島美術館の整備事業〔前年度に比べ著増 (+45億200万円)の49億5,300万円〕の増などにより、前年度に比べ $+12.5\%$  (+199億8,900万円)の1,803億9,000万円となっています。

## □特別会計繰出金等



- 市税還付金の増などによる過年度支出〔前年度に比べ $+48.1\%$  (+38億2,300万円)の117億7,400万円〕や介護保険事業会計繰出金〔前年度に比べ $+5.8\%$  (+24億6,700万円)の449億2,300万円〕の増などにより、前年度に比べ $+3.7\%$  (+71億2,200万円)の1,988億8,100万円となっています。



## ○ 実質収支

◇歳入額－歳出額－翌年度へ繰越すべき財源＝130億4,100万円

〔元 26億7,200万円〕 （対前年度比：+103億6,900万円）

（単位：百万円）

	①歳入額	②歳出額	③形式収支 (①-②)	④翌年度へ 繰越すべき財源	⑤実質収支 (③-④)
元年度	1,770,651	1,763,457	7,194	4,522	2,672
2年度	2,048,692	2,020,792	27,900	14,859	13,041
前年度比較	278,041	257,335	20,707	10,338	10,369

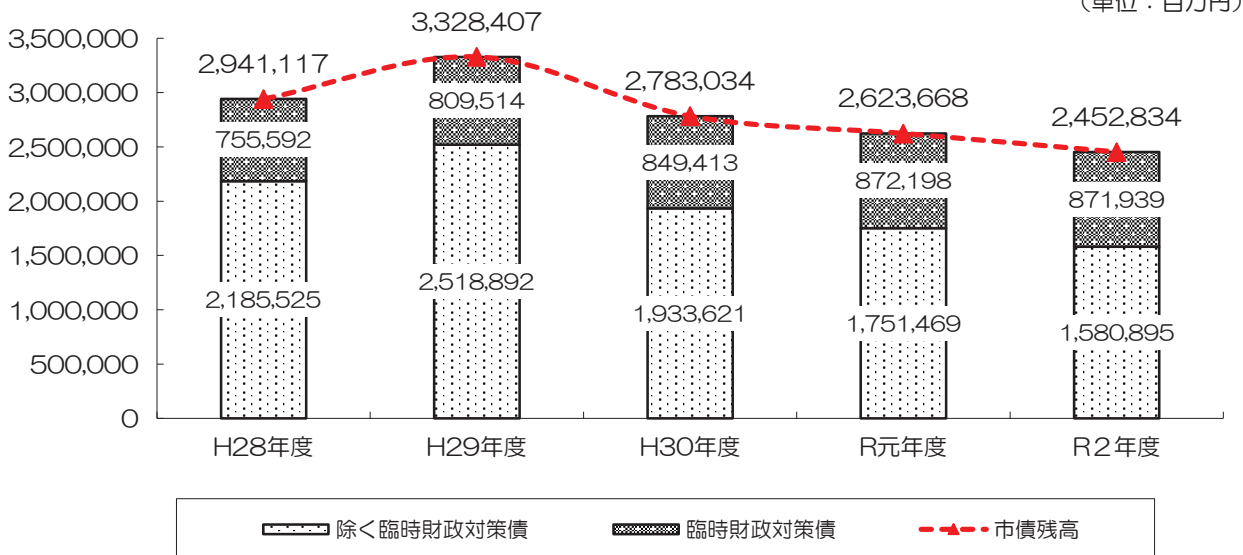
・引き続き黒字基調を維持することができ、平成元年度以降32年連続の黒字となっています。

## ○ 市債残高

◇一般会計市債残高：2兆4,528億3,400万円

〔元 2兆6,236億6,800万円〕 （対前年度比：△1,708億3,400万円）

（単位：百万円）



（※ 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、平成29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行）

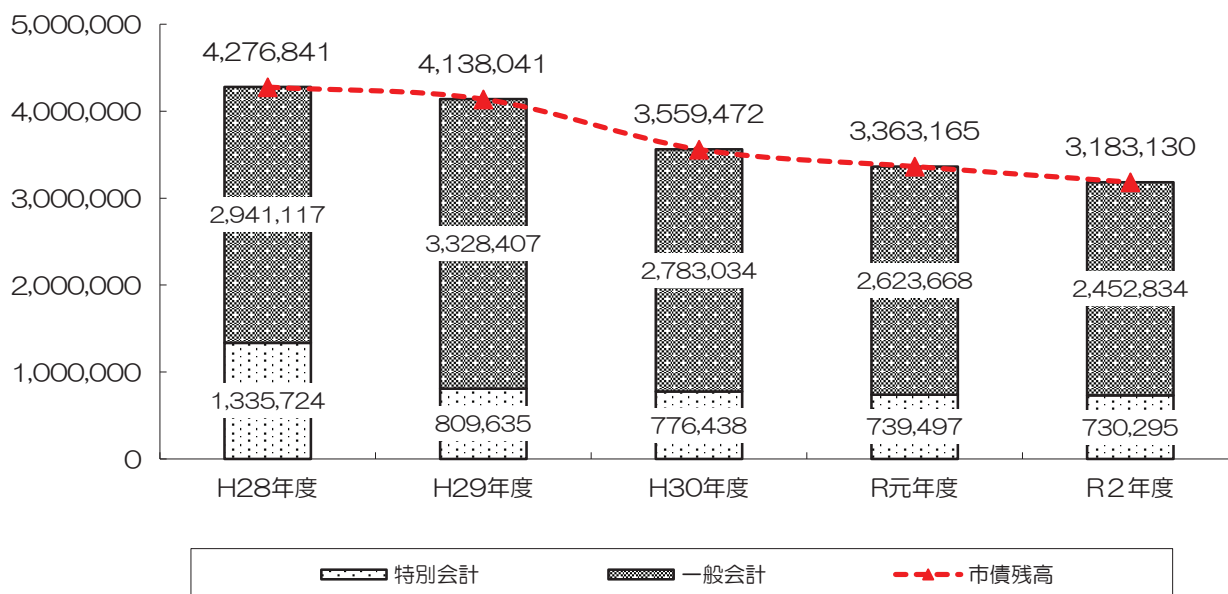
- ・一般会計における市債残高は、この間、起債を極力抑制してきたことにより、前年度に比べ△6.5%（△1,708億3,400万円）の2兆4,528億3,400万円となり、7年連続の減となりました。
- ・また、臨時財政対策債を除いた市債残高についても、前年度に比べ△9.7%（△1,705億7,400万円）の1兆5,808億9,500万円となっており、16年連続して減少しています。

〔【参考】・市民一人当たりの市債残高 2年度：89万2千円 元年度：95万7千円 〕

◇全会計市債残高：3兆1,831億3,000万円

〔元 3兆3,631億6,500万円〕（対前年度比：△1,800億3,500万円）

（単位：百万円）



（※ 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、平成29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行）

- 全会計の市債残高についても、16年連続して減少しています。

（ピーク：平成16年度 5兆5,196億100万円）

参 考

新型コロナウイルス感染症対策における財政規模【一般会計】

(注:端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある)

	歳 出	国庫 支出金	うち地方創生 臨時交付金	府 支出金	そ の 他	一般財源
令和元年度	5 億円	1 億円		0 億円	△2 億円	6 億円
<b>令和2年度</b>	<b>3,599 億円</b>	<b>3,315 億円</b>	<b>361 億円</b>	<b>252 億円</b>	<b>△110 億円</b>	<b>142 億円</b>
①感染拡大防止の取組	208 億円	125 億円	18 億円	25 億円	1 億円	57 億円
学校教育ICT活用事業	73 億円	53 億円	18 億円			20 億円
学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	51 億円	27 億円		10 億円		14 億円
PCR検査体制の充実	28 億円	24 億円				3 億円
その他 (ワクチン接種準備経費、受診相談センターの運営、 病床拡充協力金 など)	56 億円	21 億円		15 億円	1 億円	19 億円
②生活に困っている方への支援	2,905 億円	2,975 億円	129 億円		△70 億円	1 億円
特別定額給付金	2,750 億円	2,750 億円				
未就学児を養育する世帯への特別給付金	61 億円	61 億円	61 億円			
ひとり親世帯への臨時特別給付金	46 億円	46 億円				
子育て世帯への臨時特別給付金	29 億円	29 億円				
住居確保給付金	17 億円	13 億円				4 億円
学校給食費の無償化		68 億円	68 億円		△70 億円	2 億円
その他	3 億円	8 億円				△6 億円
③社会経済活動の回復に向けた取組	445 億円	214 億円	214 億円	227 億円	△15 億円	19 億円
感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金等	437 億円	210 億円	210 億円	227 億円		
宿泊・飲食等キャンペーン (「大阪の人・関西の人いらっしやい!」キャンペーン事業 など)	6 億円	4 億円	4 億円			1 億円
MICE開催支援事業					△15 億円	15 億円
その他	3 億円					3 億円
④その他	41 億円	1 億円			△26 億円	66 億円
市民利用施設等における減収に対する補填等	31 億円	1 億円			△3 億円	34 億円
市民利用施設等における減免等					△24 億円	24 億円
その他	10 億円				2 億円	8 億円
令和3年度【見込】	1,738 億円	593 億円		175 億円	△64 億円	1,035 億円
当初予算・補正予算(第2回～第11回)及び予備費	1,547 億円	591 億円		51 億円	△64 億円	969 億円
R2→R3 繰越(営業時間短縮協力金 など)	192 億円	3 億円		124 億円		65 億円
<b>令和元年度～令和3年度 合計</b>	<b>5,343 億円</b>	<b>3,910 億円</b>	<b>361 億円</b>	<b>427 億円</b>	<b>△176 億円</b>	<b>1,182 億円</b>

※ 国が国庫支出金を概算払いしたことにより、一時的に受入超過が発生(令和3年度に国に返還予定)

## 【参考】令和2年度 市税決算の状況

(単位：百万円・%)

区分	R2決算	R元決算	差引増△減	伸び率
市税総計	744,663	776,114	△ 31,451	△ 4.1
市民税	329,386	361,946	△ 32,560	△ 9.0
個人市民税	219,942	212,002	7,940	3.7
法人市民税	109,444	149,945	△ 40,501	△ 27.0
固定資産税	298,790	295,395	3,395	1.1
土地	114,814	113,860	954	0.8
家屋	144,063	142,374	1,690	1.2
償却資産	39,661	38,900	761	2.0
交付金	252	261	△ 10	△ 3.8
軽自動車税	1,986	1,855	131	7.1
市たばこ税	26,282	28,741	△ 2,459	△ 8.6
入湯税	91	265	△ 173	△ 65.5
事業所税	27,792	28,130	△ 338	△ 1.2
都市計画税	60,336	59,783	553	0.9
土地	28,693	28,515	178	0.6
家屋	31,644	31,268	375	1.2

### ◆ 2年度決算は、4年ぶりの減

<主な税目の増△減>

○ 個人市民税

納税義務者数の増などにより、+3.7%と9年連続の増

○ 法人市民税

税制改正（法人税割の一部国税化）や企業収益の悪化などにより、△27.0%と4年ぶりの減

○ 固定資産税

家屋の新増築、土地の平成30年度評価替えに伴う負担調整措置などにより、+1.1%と8年連続の増

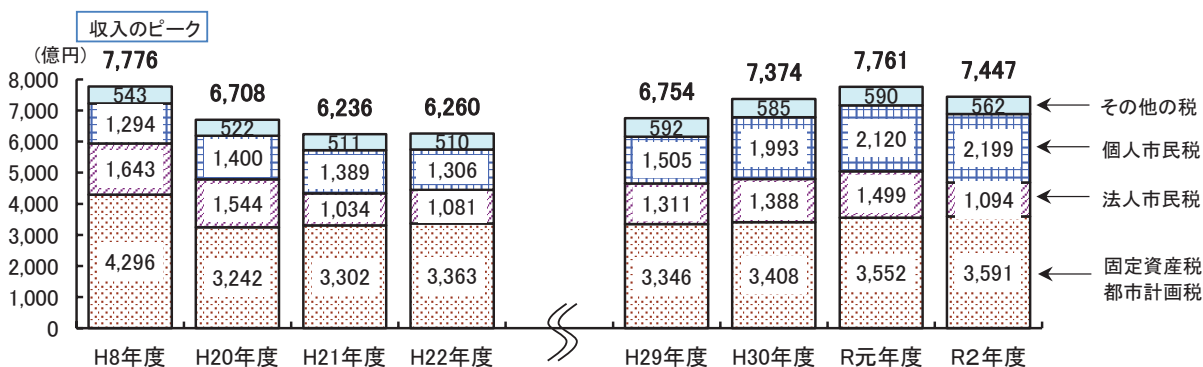
※ 上記は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例の影響（市税計：△101億円）を含んでいる。

<収納率>

	R2決算	R元決算
収納率	(98.6%) 97.3%	98.6%
うち現年課税分	(99.4%) 98.1%	99.3%

※ ( ) 書きは徴収猶予の特例の影響を除いたもの

(参考) 市税収入の推移



(参 考)

## 一 般 会 計 収 支 状 況 の 推 移

(単位:百万円、%)

年度	歳入額 A	歳出額 B	形式収支 過△不足額 A-B	実質収支 過△不足額	市 税		一般会計 市債残高	左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
					金額	構成比			
平成元	1,389,484	1,386,683	2,801	1,323	724,201	52.1	832,885	—	2,379,829
2	1,457,506	1,455,051	2,455	1,281	736,281	50.5	819,343	—	2,444,451
3	1,531,152	1,528,288	2,864	1,609	767,474	50.1	819,185	—	2,507,057
4	1,639,088	1,636,047	3,041	930	759,701	46.3	873,390	—	2,739,207
5	1,757,954	1,750,941	7,013	770	727,123	41.4	918,871	—	2,916,399
6	1,808,691	1,795,847	12,844	430	704,115	38.9	1,062,147	—	3,148,949
7	1,900,037	1,891,058	8,979	725	735,307	38.7	1,288,414	—	3,489,204
8	1,874,320	1,860,952	13,368	917	777,637	41.5	1,499,222	—	3,805,307
9	1,853,741	1,845,330	8,411	790	775,187	41.8	1,713,113	—	4,104,080
10	1,874,215	1,860,147	14,068	522	738,656	39.4	1,939,688	—	4,513,296
11	1,919,373	1,915,096	4,277	362	712,955	37.1	2,140,991	—	4,758,849
12	1,878,689	1,869,980	8,709	376	686,522	36.5	2,311,987	—	4,980,654
13	1,888,297	1,883,998	4,299	310	665,501	35.2	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,811,064	1,808,463	2,601	246	635,039	35.1	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,757,022	1,754,417	2,605	192	613,049	34.9	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,748,534	1,746,685	1,849	229	618,500	35.4	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,698,636	1,697,039	1,597	254	628,573	37.0	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,604,472	1,601,729	2,743	366	652,624	40.7	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,596,439	1,592,626	3,813	434	678,485	42.5	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,581,453	1,579,336	2,117	449	670,787	42.4	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,698,247	1,696,449	1,798	389	623,613	36.7	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,679,014	1,677,671	1,343	408	626,018	37.3	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,692,888	1,691,678	1,210	453	636,066	37.6	2,827,796	2,361,050	4,999,253
24	1,735,058	1,733,794	1,264	411	627,006	36.1	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,711,583	1,686,495	25,088	24,223	641,870	37.5	2,831,245	2,203,135	4,825,790
26	1,709,192	1,702,112	7,080	434	659,256	38.6	2,811,485	2,134,663	4,668,602
27	1,692,524	1,691,082	1,442	401	660,088	39.0	2,690,891	1,968,510	4,456,659
28	1,583,311	1,581,889	1,422	400	659,473	41.7	2,941,117	2,185,525	4,276,841
29	1,751,687	1,750,324	1,362	420	675,404	38.6	3,328,407	2,518,892	4,138,041
30	1,720,676	1,718,605	2,072	429	737,441	42.9	2,783,034	1,933,621	3,559,472
令和元	1,770,651	1,763,457	7,194	2,672	776,114	43.8	2,623,668	1,751,469	3,363,165
2	2,048,692	2,020,792	27,900	13,041	744,663	36.3	2,452,834	1,580,895	3,183,130

※27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行  
 ※29年度の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

## 【参 考】

### ○ 一般会計とは

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。

例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。

大阪市では、このほかに8の政令等特別会計、3つの準公営企業会計及び2つの公営企業会計があります。

### ○ 税等とは

用途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方消費税交付金、地方交付税、臨時財政対策債などが含まれます。

#### ・地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

#### ・臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

### ○ 財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、自治体の「貯金」のようなものです。

### ○ 実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度に繰り越す事業の財源を控除した額のことです。

### ○ 普通会計との違い

9月に公表した普通会計決算見込は、総務省が全国の地方公共団体相互間で比較できるよう設定している会計区分であり、大阪市の場合、普通会計（公営事業会計を除くすべての会計）には一般会計のほかに特別会計の一部を含んでおり、また、統計処理上の取り扱いも一部異なるため、一般会計決算とは違った数値となっています。

#### ・大阪市における普通会計

$$\text{一般会計} + \left[ \begin{array}{l} \text{母子父子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

#### ・統計処理上の違い（市債残高）

一般会計 ⇒ 満期時に一括して償還額全額を起債残高より減少

普通会計 ⇒ 公債償還基金への毎年度積立額を起債残高より減少